

1 労働争議の調整

(1) 労働争議調整の概要

ア 令和6年度に係属した事件

令和6年度に係属した調整事件は、あっせんに係る新規申請2件であった。

調整事項は、支配介入や不誠実対応に対する謝罪等、及び法人備品使用の許可等であり、終結状況は、いずれも解決であった。

イ 直近10年間の調整概要

直近10年間（平成27年度～令和6年度）における調整事件の概要は、次のとおりである。

(ア) 調整種別にみると、すべてあっせんである。

(イ) 各年度の係属事件は4件以内で推移しており、新規申請事件は平均1件である。

(ウ) 申請者別では、組合申請100%である。

(エ) 調整事項別では、主なものとして、労働協約が10.0%、経済的事項のうち、一時金関係、労働時間等が各10.0%、非経済的事項のうち、団交促進関係が40.0%、組合活動等、解雇関係が各20.0%となっている。

その内容をみると、不当労働行為事件と併行したもの、一の事件で調整内容が多岐にわたったもの、合同労組が申請したもの等、複雑化をしている。

(オ) 企業規模別では、従業員30～99人規模が60.0%で最も多く、次いで100～299人規模が30.0%である。

(カ) 産業別では、主なものとして、運輸・通信業が40.0%で最も多く、次いでサービス業が20.0%となっている。

(キ) 終結までの所要日数は、平均73.4日である。所要日数は、事件ごとにばらつきがみられるが、これは、あっせんの開催が3回にわたったもの、使用者の意向によりあっせん期日を延期したもの等があることによるものである。

(ク) 事件の解決率^(※)は、平均で33.3%となっている。

※（解決率）＝（解決件数＋裁定件数）÷（終結件数－取下件数－労委規則第65条第2項によるあっせん不開始件数）

第1表

調 整 開 始 ・ 終 結 状 況

区分 年度	開 始 事 由							終 結 状 況							翌年度 への繰 越	年度平均（終結事件）		
	新 規 申 請					前年度 からの繰 越	計	解決	取下	打切	不調	裁定	65条 2 項	計		調 整 回 数	所 要 日 数	解決率
	組合	使用	双方	その他	計													
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	回	日	%
平成27	4				4	0	4		1	2			1	4	0	0.8	45.3	－
28					0	0	0							0	0	－	－	－
29					0	0	0							0	0	－	－	－
30	1				1	0	1							0	1	－	－	－
令和元					0	1	1			1				1	0	3.0	84.0	－
2					0	0	0							0	0	－	－	－
3	1				1	0	1							0	1	－	－	－
4	2				2	1	3		1	1			1	3	0	1.7	104.3	－
5					0	0	0							0	0	－	－	－
6	2				2	0	2	2						2	0	2.0	78.0	100.0
計	10	0	0	0	10			2	2	4	0	0	2	10		1.5	73.4	33.3

(注) 解決率 = $\frac{\text{解決件数} + \text{裁定件数}}{\text{終結件数} - \text{取下件数} - \text{労委規則第65条第2項によるあっせん不開始件数}}$

第2表

調整事項別申請件数（新規申請事件）

（単位：件）

事項 年度	労働協約	経済的事項								非経済的事項						合計 （実件数）
		賃上げ	一時金	諸手当	その他賃	退職金	労働時間等	その他	計	組合活動等	解雇	団交促進	その他の経営・人事	その他	計	
平成27									0		2	3	1		6	4
28									0						0	0
29									0						0	0
30			1						1			1		1	2	1
令和元									0						0	0
2									0						0	0
3							1		1						0	1
4	1								0					1	1	2
5									0						0	0
6									0	2				1	3	2
計	1	0	1	0	0	0	1	0	2	2	2	4	1	3	12	10
構成比 （％）	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0		20.0	20.0	40.0	10.0	30.0		100.0

（注）1件の調整事件で調整事項が複数になるものがあるため、事項別件数計と合計（実件数）とは一致しない。

第3表

企業規模別調整申請件数（新規申請事件）

（単位：件）

規模 年度	1 ～ 29 人	30 ～ 99 人	100 ～ 299 人	300 ～ 999 人	1,000 人 ～	計
平成27		3	1			4
28						0
29						0
30		1				1
令和元						0
2						0
3			1			1
4		1	1			2
5						0
6		1		1		2
計	0	6	3	1	0	10
構成比 （％）	0.0	60.0	30.0	10.0	0.0	100.0

第4表

産業別調整申請件数（新規申請事件）

（単位：件）

産業 年度	建設業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	電気・ガス ・水道業	サービス業	その他	計
平成27		1	1			1			1	4
28										0
29										0
30									1	1
令和元										0
2										0
3								1		1
4						2				2
5										0
6						1		1		2
計	0	1	1	0	0	4	0	2	2	10
構成比 (%)	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	100.0